

# 実務者研修新規設置計画提出書類留意事項（兼チェック表）

作成上の注意

- ①原則A4で作成すること。ただし登記簿、図面などはその限りではない（A3でも可）。
- ②書面の順番は以下に示した添付書類の順番とし、各項目の区切りには仕切紙を入れインデックスをつけること。
- ③ファイルにとして提出することが望ましい。

No	書 類	留 意 事 項	<input checked="" type="checkbox"/>
	設置計画書(鑑文)	通信と通学は別に作成する。	
	設置計画書(総括表)	教員や面接授業会場が多数の場合は別紙として良い。	
	教務に関する主任者に関する調書	講習会修了証・資格証の添付	
	介護過程Ⅲを担当する教員に関する調書	講習会修了証・資格証の添付	
	医療的ケアを担当する教員に関する調書	講習会修了証・資格証の添付	
	※専任教員が他の業務を兼務する場合は、実務者研修業務に支障がないよう配慮する旨の文書を添付すること。		
<b>1. 設置者に関する書類</b>			
ア	法人の寄附行為又は定款の写し	代表者による原本と相違ない旨の証明を要する。	
イ	役員名簿		
ウ	申請年度の事業計画	法人全体のもの	
	申請年度の収支予算書	法人全体のもの	
エ	介護福祉士の養成について議決している旨を記載した議事録の写し	実務者養成研修の実施について議決していることがわかる法人理事会等の議事録で、代表者による原本と相違ない旨の証明を要する。	
オ	実務者養成施設長の履歴書の写し	設置者宛てのもので以下の項目が含まれていること。 ①氏名(署名又は記名押印)②生年月日③年齢④住所⑤学歴・教歴・職歴(直近10年分で可)	
	実務者養成施設長の就任承諾書の写し	設置者宛てのもので以下の項目が含まれていること。 ①氏名(署名)②就任時期	
<b>2. 建物に関する書類 (A3・A4サイズでの作成、竣工図・設計図の縮小コピー等各室の面積が測れるものが望ましい)</b>			
	養成施設(教室)の位置がわかる周辺地図	複数箇所に教室を設ける場合は各教室ごとに用意。	
	敷地内建物配置図	建設予定の場合は設計図。敷地を含む施設等の全体の平面図。	
	フロア平面図	竣工図、建設予定の場合は設計図が望ましい。各フロアごとの平面図で使用する部屋をマーカー等で印す。	
	研修時備品等配置見取図	余白に会場名、面積、定員を明記すること。	
<b>3. 整備に関する書類 (実務者養成施設に関する部分のみ)</b>			
(1)	【土地】 登記簿謄本(寄附を受ける場合にあっては寄附予定地のもの)、寄附確約書、買取又は賃借の場合は契約書		
(2)	【建物】 登記簿謄本(寄附を受ける場合にあっては寄附予定のもの)、寄附確約書、買取又は賃借の場合は契約書	賃借契約上の使用目的において研修等の開催利用が想定されていない場合は、貸主に研修開催について承諾を得ている旨を証明する文書を添付すること。	
<b>4. 資金計画に関する書類</b>			
(1)	自己資金・・・金融機関による残高証明書等	複数機関の場合同一日の証明書。原本、または代表者による原本と相違ない旨の証明をした写し。	
(2)	借入金 ア. 融資予定額、金融機関名、返済期間及び償還計画等を記載した書類 イ. 融資内諾書等の写	実務者養成施設等に関する部分のみ	
(3)	寄附金 ア. 寄附申込書 イ. 寄附をする者の財産を証明する書類		
5	学則	介護福祉士養成施設等における取り扱いに準ずることとするが、具体的には少なくとも以下の事項を明示すること。 ①設置目的/②名称/③位置/④修業年限/⑤生徒定員、学級数/⑥養成課程、履修方法/⑦休業日/⑧入所時期/⑨入所資格/⑩入所者の選考/⑪入所手続/⑫退学、休学、復学、卒業/⑬学習の評価及び課程修了の認定/⑭入所検定料、入所料、授業料等/⑮教職員の組織/⑯賞罰	
6	入所者選抜の概要(受け入れの方針・方策等)		
7	教員の就任承諾書の写し	設置者宛てのもので、承諾書には以下の内容を含むこと。 ・氏名(署名または記名押印) ・就任時期 ・専任・非常勤等の別 ・担当予定科目(総括表・調書の担当科目と一致していること)	

8	教育用機械器具及び模型の目録	レンタル等でも差支えないが契約書の写し等を添付すること。	
9	時間割	通信の場合は面接授業の時間割を作成。	
	授業概要（シラバス）	別表5（指針）の教育に含まれる事項に該当する箇所に下線を引く。	
	授業進度計画	通信は自宅学習・レポート提出・面接授業の時期がわかるもの	
10	実務者養成施設に係る収支予算又は向う2年間の財政計画	積算内訳がわかるよう記載すること。	
11	教育の一部を他の養成施設等を実施させる場合は実施先の承諾書の写し		
通信課程のみ添付			
12	通信養成を行う地域	都道府県名記入（ただし全国の場合は全国）	
13	添削その他の指導の方法	学習形式に応じた各科目の評価方法及び評価基準を明記する。以下の内容がわかるよう記載すること。 質疑等受講中の受講生への対応方法、添削方法、再試験、再レポート、スクーリング、補講等の方法。	
14	面接授業実施期間における講義室及び演習室の使用についての当該施設の設置者の承諾書の写し	設置者が養成施設に対し教室使用を承諾している旨を明示すること。	
15	課程修了の認定方法	レポートの評価点、面接授業の出席時間、面接時のテストの評価を踏まえた認定方法、再試験等について明記すること。	
16	通信養成に使用する教材の目録	テキスト等の具体的な教材名がわかるもの	